



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月5日

上場会社名 株式会社サンエー 上場取引所 東
 コード番号 2659 URL <http://www.san-a.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上地 哲誠
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長兼財務部長 (氏名) 豊田 沢 TEL 098(898)2230
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月24日 配当支払開始予定日 平成30年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	185,906	3.1	15,050	0.3	15,438	0.2	10,382	6.1
29年2月期	180,243	3.7	15,006	6.3	15,411	6.6	9,785	11.5

(注) 包括利益 30年2月期 10,948百万円 (4.4%) 29年2月期 10,486百万円 (14.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	324.84	—	9.9	11.1	8.6
29年2月期	306.15	—	10.1	12.2	8.9

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 一百万円 29年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	147,274	112,762	74.6	3,435.55
29年2月期	130,427	103,688	77.4	3,156.36

(参考) 自己資本 30年2月期 109,811百万円 29年2月期 100,888百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	13,590	△14,837	△1,987	42,888
29年2月期	13,486	△7,110	△1,983	46,122

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	0.00	—	47.00	47.00	1,502	15.4	1.6
30年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00	1,598	15.4	1.5
31年2月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		16.1	

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	97,926	5.2	7,865	0.6	8,052	0.4	5,230	0.3	163.65
通期	192,198	3.4	14,380	△4.4	14,710	△4.7	9,899	△4.7	309.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年2月期	31,981,654株	29年2月期	31,981,654株
30年2月期	18,257株	29年2月期	18,257株
30年2月期	31,963,397株	29年2月期	31,963,403株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	178,835	2.9	13,555	△0.3	14,347	0.1	10,403	6.1
29年2月期	173,739	3.3	13,594	5.5	14,336	6.4	9,805	12.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	325.48	—
29年2月期	306.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年2月期	135,531		109,651		80.9		3,430.52	
29年2月期	126,554		100,720		79.6		3,151.11	

(参考) 自己資本 30年2月期 109,651百万円 29年2月期 100,720百万円

2. 平成31年2月期の個別業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	94,142	5.2	7,555	△0.3	5,379	△0.0	168.30	
通期	184,700	3.3	13,646	△4.9	9,921	△4.6	310.39	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況②今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年4月19日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や国内設備投資が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性や金融市場の変動の影響等、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社は経営方針を「意識して考え実行する」とし、人手不足による人件費の高騰や光熱費等のコストアップが続く中、安心・安全・信頼・品質を求めお客様に応えるため、仕組み力、商品力、人材力の向上について意識して考え実行するとともに、引き続き企業理念の浸透、七大基本の徹底、既存店の活性化、効率化を図り、お客様満足度の向上に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、6月に「V21食品館嶺井店」(沖縄県南城市)、8月に「大湾シティ」(沖縄県中頭郡読谷村)を新規出店いたしました。

その結果、当連結会計年度における営業収益(売上高及び営業収入)は1,859億6百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益は150億50百万円(同0.3%増)、経常利益は154億38百万円(同0.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は103億82百万円(同6.1%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

小売事業

小売におきましては、ワンランクアップ商品、沖縄県産品、PB商品(くらしモア、ローソンセレクト)の販売強化に取り組んだことにより既存店が堅調に推移したこと、新規出店の効果もあり営業収益は1,788億35百万円(前年同期比2.9%増)、セグメント利益は135億54百万円(同0.2%増)となりました。

コンビニエンスストア事業(以下「CVS」という。)

CVSにおきましては、FC店16店舗の新規出店、2店舗閉店したことにより、営業収益は70億90百万円(前年同期比8.9%増)、セグメント利益は16億58百万円(同1.3%増)となりました。

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな景気回復に向かう一方、海外経済の不確実性や、為替の変動の影響等により不透明な経営環境が続くと予想されます。また、当社が事業展開する沖縄県においては、人口増加や観光産業の活況、雇用情勢の改善等により経済が拡大する一方、人手不足による人件費の高騰や光熱費等のコストアップが続くと予測されます。

このような環境の中、当社は人材力や仕組み力、商品力の向上に取り組むとともに、引き続き企業理念の浸透、七大基本の徹底、既存店の活性化、効率化を図ることで、お客様満足度の向上に努めてまいります。また、当社グループの翌連結会計年度の経営方針を「一致協力」とし、「浦添西海岸計画」を当社グループとして取り組み準備を万全に整えてまいります。

株式会社ローソン沖縄につきましては、当社との連携強化を目的として、同社に協業推進部を新設し、地域食材を使った商品の共同開発、新商品の提案、売れ筋商品の情報交換を行い、商品力の強化を図ってまいります。

翌連結会計年度の出店計画につきましては、5月に「板良敷店」(沖縄県島尻郡与那原町)、「喜友名店」(沖縄県宜野湾市)を出店する予定であります。

翌連結会計年度の業績見通しにつきましては、営業収益(売上高及び営業収入)は1,921億98百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は143億80百万円(同4.4%減)、経常利益は147億10百万円(同4.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は98億99百万円(同4.7%減)を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して168億46百万円増加し、1,472億74百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金が32億34百万円減少したことと、有形固定資産が191億21百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して77億72百万円増加し、345億11百万円となりました。

主な要因は、未払金が78億43百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して90億73百万円増加し、1,127億62百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が88億80百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より32億34百万円減少し、428億88百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は、135億90百万円（同0.8%増）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益153億53百万円、減価償却費32億72百万円の計上、法人税等の支払額49億85百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、148億37百万円（同108.7%増）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出145億99百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、19億87百万円（同0.2%増）となりました。

主な要因は、配当金の支払額15億円及び非支配株主への配当金の支払額3億72百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率 (%)	75.7	77.4	74.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	126.0	126.2	120.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	8.0	0.9	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	631.8	4,518.0	30,716.2

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行なっておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,122	42,888
売掛金	2,594	2,922
商品及び製品	11,150	11,786
原材料及び貯蔵品	302	303
前払費用	410	441
繰延税金資産	831	836
その他	1,348	1,436
流動資産合計	62,761	60,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,198	23,304
機械装置及び運搬具(純額)	536	873
工具、器具及び備品(純額)	1,611	1,722
土地	32,291	34,779
リース資産(純額)	15	1
建設仮勘定	1,112	16,207
有形固定資産合計	57,767	76,888
無形固定資産		
のれん	450	286
借地権	460	443
ソフトウェア	92	84
その他	119	178
無形固定資産合計	1,123	993
投資その他の資産		
投資有価証券	752	795
関係会社株式	21	21
長期前払費用	275	278
繰延税金資産	1,718	1,889
差入保証金	5,163	5,061
建設協力金	843	729
その他	0	0
投資その他の資産合計	8,775	8,775
固定資産合計	67,666	86,658
資産合計	130,427	147,274

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,271	8,485
1年内返済予定の長期借入金	100	25
リース債務	14	1
未払金	4,316	12,160
未払費用	1,084	1,138
未払法人税等	2,562	2,359
預り金	1,899	1,949
賞与引当金	1,063	1,134
商品券等回収損失引当金	42	56
その他	2,630	2,332
流動負債合計	21,985	29,642
固定負債		
長期借入金	25	—
リース債務	2	0
長期預り保証金	2,291	2,274
退職給付に係る負債	1,575	1,743
資産除去債務	442	490
その他	416	361
固定負債合計	4,753	4,869
負債合計	26,739	34,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,723	3,723
資本剰余金	3,686	3,686
利益剰余金	93,329	102,209
自己株式	△26	△26
株主資本合計	100,711	109,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237	266
退職給付に係る調整累計額	△60	△47
その他の包括利益累計額合計	176	219
非支配株主持分	2,800	2,950
純資産合計	103,688	112,762
負債純資産合計	130,427	147,274

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	169,427	174,526
売上原価	116,813	119,818
売上総利益	52,613	54,708
営業収入		
不動産賃貸収入	3,715	3,767
加盟店からの収入	6,039	6,645
その他	1,060	966
営業収入合計	10,816	11,379
営業総利益	63,429	66,088
販売費及び一般管理費		
役員報酬	238	247
給料及び手当	4,343	4,725
賞与引当金繰入額	1,063	1,134
退職給付費用	385	383
雑給	11,321	12,032
地代家賃	4,523	4,659
減価償却費	3,178	3,272
のれん償却額	163	163
水道光熱費	3,542	3,968
その他	19,660	20,452
販売費及び一般管理費合計	48,423	51,038
営業利益	15,006	15,050
営業外収益		
受取利息	80	57
受取配当金	28	34
受取家賃	29	26
債務勘定整理益	131	121
協賛金収入	21	61
物品売却益	56	61
その他	109	78
営業外収益合計	457	441
営業外費用		
支払利息	2	0
商品券等回収損失引当金繰入額	29	36
消費税差額	1	2
その他	18	14
営業外費用合計	52	54
経常利益	15,411	15,438
特別損失		
固定資産除却損	36	32
減損損失	15	51
特別損失合計	52	84
税金等調整前当期純利益	15,358	15,353
法人税、住民税及び事業税	5,034	4,643
法人税等調整額	9	△194
法人税等合計	5,043	4,448
当期純利益	10,314	10,905
非支配株主に帰属する当期純利益	529	522
親会社株主に帰属する当期純利益	9,785	10,382

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	10,314	10,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113	29
退職給付に係る調整額	57	13
その他の包括利益合計	171	43
包括利益	10,486	10,948
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,956	10,426
非支配株主に係る包括利益	529	522

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,723	3,686	84,886	△26	92,268
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,342	—	△1,342
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	9,785	—	9,785
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	8,443	△0	8,443
当期末残高	3,723	3,686	93,329	△26	100,711

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	123	△118	4	2,599	94,873
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,342
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	9,785
自己株式の取得	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113	57	171	201	372
当期変動額合計	113	57	171	201	8,815
当期末残高	237	△60	176	2,800	103,688

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,723	3,686	93,329	△26	100,711
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,502	—	△1,502
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	10,382	—	10,382
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	8,880	—	8,880
当期末残高	3,723	3,686	102,209	△26	109,592

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	237	△60	176	2,800	103,688
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,502
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	10,382
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29	13	43	149	192
当期変動額合計	29	13	43	149	9,073
当期末残高	266	△47	219	2,950	112,762

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,358	15,353
減価償却費	3,178	3,272
固定資産除却損	36	32
減損損失	15	51
のれん償却額	163	163
賞与引当金の増減額(△は減少)	60	70
商品券等回収損失引当金の増減額(△は減少)	8	13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	192	198
受取利息及び受取配当金	△109	△92
支払利息	2	0
協賛金収入	△15	△47
売上債権の増減額(△は増加)	△305	△327
たな卸資産の増減額(△は増加)	△104	△637
仕入債務の増減額(△は減少)	△542	213
未払金の増減額(△は減少)	156	99
未払消費税等の増減額(△は減少)	336	△437
預り金の増減額(△は減少)	289	49
商品券の増減額(△は減少)	125	121
長期預り保証金の増減額(△は減少)	△68	△16
その他	236	493
小計	19,016	18,575
法人税等の支払額	△5,530	△4,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,486	13,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	1	—
有形固定資産の取得による支出	△7,259	△14,599
無形固定資産の取得による支出	△46	△85
有価証券の償還による収入	320	—
投資有価証券の売却による収入	64	—
貸付金の回収による収入	1	1
長期前払費用の取得による支出	△13	△40
差入保証金の回収による収入	29	5
差入保証金の差入による支出	△241	△189
建設協力金の支払による支出	△62	△12
利息及び配当金の受取額	96	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,110	△14,837

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△260	△100
リース債務の返済による支出	△51	△14
利息の支払額	△2	△0
配当金の支払額	△1,340	△1,500
自己株式の取得による支出	△0	—
非支配株主への配当金の支払額	△333	△372
非支配株主からの払込みによる収入	4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,983	△1,987
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,391	△3,234
現金及び現金同等物の期首残高	41,731	46,122
現金及び現金同等物の期末残高	46,122	42,888

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の内容により事業セグメントを識別しており、「小売」と「CVS」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	小売	CVS	計		
営業収益					
外部顧客への売上高	173,734	6,509	180,243	0	180,243
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5	—	5	△5	—
計	173,739	6,509	180,248	△5	180,243
セグメント利益	13,533	1,636	15,169	△163	15,006
セグメント資産	126,538	6,538	133,077	△2,649	130,427
その他の項目					
減価償却費	2,860	318	3,178	—	3,178
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	6,534	821	7,356	—	7,356

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△163百万円は、のれんの償却額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△2,649百万円は、セグメント間取引の消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	小売	CVS	計		
営業収益					
外部顧客への売上高	178,816	7,090	185,906	—	185,906
セグメント間の内部売上 高又は振替高	19	—	19	△19	—
計	178,835	7,090	185,926	△19	185,906
セグメント利益	13,554	1,658	15,212	△162	15,050
セグメント資産	143,278	6,814	150,093	△2,819	147,274
その他の項目					
減価償却費	2,895	376	3,272	—	3,272
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	21,362	746	22,108	—	22,108

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△162百万円は、のれんの償却額△163百万円及びセグメント間取引
消去0百万円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△2,819百万円は、セグメント間取引の消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
1株当たり純資産額	3,156.36円	1株当たり純資産額	3,435.55円
1株当たり当期純利益金額	306.15円	1株当たり当期純利益金額	324.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	9,785	10,382
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	9,785	10,382
期中平均株式数(千株)	31,963	31,963

(重要な後発事象)

該当事項はありません。